現行の市公害防止条例と改正案（部会とりまとめ案）との比較

改正案（部会とりまとめ案）	現行市条例	改正の方向
<p>第 1 章 総則</p> <p>1 目的</p> <p>この条例は、枚方市環境基本条例（平成 10 年枚方市条例第 1 号）の理念にのっとり、公害の防止に関し市の施策を定め、推進するとともに、公害の防止のための規制を行い、もって市民の健康で快適な生活の確保を図ることを目的とする。</p>	<p>第 1 章 総則</p> <p>（目的）</p> <p>第 1 条 この条例は、枚方市環境基本条例（平成 10 年枚方市条例第 1 号）の理念にのっとり、公害の防止に関し、市、事業者及び市民の責務を明らかにするとともに、公害の防止のための規制を行い、もって市民の健康で快適な生活の確保を図ることを目的とする。</p>	<p>表現の一部修正</p>
<p>2 定義</p> <p>(1) この条例において「公害」とは、事業活動その他の人の活動に伴って生ずる大気汚染、水質汚濁（水質以外の水の状態又は水底の底質が悪化することを含む。）、土壌汚染、騒音、振動、地盤の沈下（鉱物の掘採のための土地の掘削によるものを除く。以下同じ。）及び悪臭によって、人の健康又は生活環境（人の生活に密接な関係のある財産並びに人の生活に密接な関係のある動植物及びその生育環境を含む。）に係る被害が生ずることをいう。</p>	<p>（定義）</p> <p>第 2 条 この条例において「公害」とは、事業活動その他の人為に基づく生活環境の侵害であつて、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤の沈下及び悪臭によって人の健康が損なわれ、又は快適な生活が阻害されることをいう。</p>	<p>表現の一部修正</p>
	<p>2 この条例において「生活環境」とは、市民が健康な身体を保持し、快適な生活を営むことができる環境であつて、人の生活に密接な関係のある財産並びに動植物及びその生育環境を含むものをいう。</p>	<p>2(1)の中で、「生活環境」の定義を規定。</p>
<p>(2) この条例において「有害物質」とは、カドミウムその他の人の健康に係る被害を生ずるおそれがある物質として規則で定めるものをいう。</p>		<p>現行条例では、第 20 条に「規則で定める有害物質・・・」と規定。</p>
<p>(3) この条例において「排水水」とは、工場又は事業場から公共用水域（水質汚濁防止法（昭和 45 年法律第 138 号）第 2 条第 1 項に規定する公共用水域をいう。）に排出される水をいう。</p>		<p>新規追加（現行条例では、「排水水」の定義は規定されていない。</p>
<p>(4) この条例において「排水基準」とは、排水に含まれる有害物質の量について、有害物質の種類ごとに定める許容限度であつて規則で定めるものをいう。</p>	<p>3 この条例において「排出基準」とは、事業活動その他の活動を行う者が遵守すべき公害の原因となる物質等の発生に係る許容限度であつて、別表第 1 に掲げるものをいう。</p> <p>4 この条例において「燃料基準」とは、工場等が使用しなければならない燃料の基準であつて、別表第 2 に掲げるものをいう。</p>	<p>規制基準値の変更に伴い、表現を修正。</p> <p>改正条例では、規制基準を「有害物質に係る排水基準」のみとするため、「燃料基準」は、削除。</p>
<p>(5) この条例において「地下浸透水」とは、工場又は事業場から地下に浸透する水であつて汚水又は廃液（これらを処理したものを含む。）を含むものをいう。</p>		<p>改正案で新たに規定。</p>

改正案（部会とりまとめ案）	現行市条例	改正の方向
(6) この条例において「指定事業所」とは、工場又は事業場であって規則で定めるものをいう。	5 この条例において「工場等」とは、別表第 3 に掲げる工場及び事業場をいう。	
	6 この条例において「特定建設作業」とは、建設工事として行われる作業のうち著しい騒音又は振動を発生する作業であって規則で定めるものをいう。	改正条例では、「特定建設作業」に関する規定を削除。
	7 この条例において「音響機器」とは、カラオケ装置(ビデオディスク等から伴奏等を再生し、これに合わせてマイクrohンを使つて歌唱等ができるように構成された装置をいう。以下同じ。)、音響再生装置(録音テープ、録音盤等の再生に係る機器、増幅器及びスピーカーを組み合わせて音を再生する装置をいう。)、拡声装置その他規則で定めるものをいう。	改正条例では、「音響機器」に関する規定を削除。
(7) この条例において「特定施設等」とは、公害関係法令等において届出の対象となる施設であって規則で定めるものをいう。		改正案で新たに規定。
(8) この条例において「指定施設」とは、定格出力が 3.7kW 以上の原動機を有する施設（規則で定める施設を除く。）をいう。		改正案で新たに規定。
(9) この条例において「騒音基準」とは、騒音規制法（昭和 43 年法律第 98 号）第 4 条第 1 項の規定により、市長が定めた規制基準（平成 13 年枚方市告示第 106 号）をいう。		改正案で新たに規定。
(10) この条例において「揚水施設」とは、動力を用いて地下水（温泉法（昭和 23 年法律第 125 号）による温泉を除く。以下同じ。）を採取するための施設であって、揚水機の吐出口の断面積（吐出口が 2 以上ある場合は、その断面積の合計。以下同じ。）が 6 平方センチメートルを超えるもの(河川法(昭和 39 年法律第 167 号)が適用され、又は準用される河川の河川区域内のものを除く。)をいう。		改正案で新たに規定。 現行条例では、第 49 条に「動力を用いて地下水を採取する施設」と規定。
3 措置要請 市民は、公害により人の健康に被害を生じ、又は生ずるおそれのある事態が発生したときは、市長に対し、その事態を除去するために必要な措置を採るべきことを要請することができる。	第 7 章 雑則 (措置要請) 第 62 条 市民は、公害により人の健康に被害が生じ、又は生ずるおそれのある事態が発生したときは、市長に対し、その事態を除去するために必要な措置を採るべきことを要請することができる。	

改正案（部会とりまとめ案）	現行市条例	改正の方向
	<p>(市長の基本的責務)</p> <p>第 3 条 市長は、あらゆる施策を通じて公害の防止に努めることにより、良好な生活環境を保全し、もって市民の健康で安全かつ快適な生活を確保しなければならない。</p>	<p>環境基本条例第 4 条、16 条、22 条に重複する規定があるため、削除。</p>
	<p>(規制措置)</p> <p>第 5 条 市長は、公害を防止するため、公害の原因となる物質等の発生に関する規制その他必要な措置を講じなければならない。</p>	<p>環境基本条例第 12 条に重複する規定があるため、削除。</p>
	<p>(監視測定体制の整備)</p> <p>第 6 条 市長は、公害状況の把握及び公害防止に係る規制措置の適正な実施を図るため、必要な監視測定体制の整備に努めなければならない。</p>	<p>環境基本条例第 20 条に重複する規定があるため、削除。</p>
	<p>(公害防止事業)</p> <p>第 7 条 市長は、公害の防止に資するため、緩衝緑地帯、下水道施設、廃棄物処理施設等の公共施設の整備事業を積極的に推進しなければならない。</p> <p>2 市長は、前項の規定による事業を推進するに当たっては、公害防止事業費事業者負担法(昭和 45 年法律第 133 号)を積極的に活用するものとする。</p>	<p>環境基本条例第 15 条に重複する規定があるため、削除。</p>
	<p>(都市開発における公害防止の配慮)</p> <p>第 9 条 市長は、本市の区域の開発に当たっては、公害の防止について特に配慮しなければならない。</p>	<p>環境基本条例第 4 条に重複する規定があるため、削除。</p>
	<p>(調査の実施)</p> <p>第 10 条 市長は、公害の予測に関する調査その他公害防止のために講ずべき施策の策定に必要な調査を実施しなければならない。</p>	<p>環境基本条例第 7 条、19 条、21 条に重複する規定があるため、削除。</p>
	<p>(健康被害調査等)</p> <p>第 11 条 市長は、公害が市民の健康に及ぼす影響を調査するとともに、公害に係る健康被害に対する救済及び医療体制の整備に努めなければならない。</p>	<p>環境基本条例第 14 条に重複する規定があるため、削除。</p>
<p>第 2 章 公害防止に関する施策</p> <p>4 苦情処理</p> <p>市長は、公害に関する苦情について迅速かつ適正な処理に努めるものとする。</p>	<p>(苦情処理)</p> <p>第 14 条 市長は、公害に係る紛争について迅速かつ適正な解決を図らなければならない。</p>	
<p>5 公害防止協定</p> <p>市長は、公害を防止し生活環境の保全を図るため必要があると認めるときは、工場又は事業場を設置しようとする者又は設置している者との間に公害防止協定を締結することができる。</p>	<p>(公害防止協定)</p> <p>第 15 条 市長は、公害防止のため必要があると認めるときは、工場等を設置しようとする者又は設置している者との間に公害防止協定を締結することにより、生活環境の保全を図らなければならない。</p>	<p>改正条例では、協定の対象を「指定事業所」に限らず、すべての工場・事業場に拡大。</p>

改正案（部会とりまとめ案）	現行市条例	改正の方向
<p>6 小規模事業者に対する助言 市長は、小規模の事業者が公害を防止するために行う施設の整備等について、技術的な助言その他の措置を講じるよう努めるものとする。</p>	<p>(小規模事業者に対する助成) 第 12 条 市長は、小規模の事業者が公害防止のために行う施設の整備等について、必要な金融上の助成、技術上の助言その他の措置を講じるよう努めなければならない。</p>	<p>改正条例では、経済的措置に関する規定を削除。経済的措置については、環境基本条例第 13 条に重複する規定があるため、削除。</p>
	<p>(知識の普及及び啓発) 第 13 条 市長は、公害の防止に関する知識の普及を図るとともに、公害の防止の思想を高めるよう努めなければならない。</p>	<p>環境基本条例第 17 条、18 条に重複する規定があるため、削除。</p>
	<p>(事業者の責務) 第 16 条 事業者は、その事業活動に伴って生ずる公害を防止するため、その責任において、必要な措置を講じなければならない。 2 事業者は、市長が実施する公害防止に関する施策に積極的に協力しなければならない。 3 事業者は、この条例の規定に違反しない場合であつても、そのことを理由として、公害の防止について最大限の努力を怠ってはならない。</p>	<p>環境基本条例第 5 条に重複する規定があるため、削除。</p>
	<p>(市民の責務) 第 17 条 市民は、常に生活環境の保全に努めるとともに市長が実施する公害の防止に関する施策に積極的に協力しなければならない。</p>	<p>環境基本条例第 6 条及び第 6 条の 2 に重複する規定があるため、削除。</p>
<p>第 3 章 水質の保全に関する規制 7 排水基準の遵守義務 排水水を排出する者は、その汚染状態がその工場又は事業場の排水口（排水水を排出する場所をいう。）において排水基準に適合しない排水水を排出してはならない。ただし、水質汚濁防止法第 2 条第 5 項に規定する特定事業場及び府条例第 49 条第 3 項に規定する届出事業場に係る排水水については、適用しない。</p>	<p>第 2 章 工場等に対する規制 (規制基準の遵守) 第 18 条 工場等を設置している者は、公害の原因となる物質等に係る排出基準及び燃料基準(以下「規制基準」という。)を遵守しなければならない。 2 市長は、前項に規定する規制基準を定めるに当たっては、枚方市環境審議会の意見を聴かななければならない。</p>	<p>改正条例案では、有害物質に係る排水基準は、指定事業所に限らず、すべての工場・事業場に拡大する。 なお、第 2 項の規定については、改正条例では、第 8 章雑則の 48 に規定。</p>
<p>8 経過措置 7 の規定は、工場又は事業場が排水基準の適用を受ける際現に工場又は事業場を設置している者（設置の工事をしている者を含む。）の工場又は事業場から排出される水については、その工場又は事業場が排水基準の適用を受けるようになった日から 1 年間は、適用しない。</p>		

改正案（部会とりまとめ案）	現行市条例	改正の方向
<p>9 改善勧告 市長は、排水を排出する者が、その汚染状態がその工場又は事業場の排水口において排水基準に適合しない排水を排出するおそれがあると認めるときは、その者に対し、期限を定めて、その事態を改善するために必要な措置を講ずることを勧告することができる。</p>		<p>改正条例案では、有害物質に係る排水基準は、指定事業所に限らず、すべての工場・事業場に拡大するため、新たに追加。</p>
<p>10 改善命令 市長は、9 の規定による勧告を受けた者がその勧告に従わないときは、その者に対し、期限を定めて、その勧告に従うことを命じ、又は排水の排出の一時停止を命ずることができる。</p>		
<p>11 準用規定 8 の規定は、9 及び 10 の規定について準用する。</p>		
<p>12 地下浸透水に関する規制 工場又は事業場から水を排出する者（地下浸透水を浸透させる者を含む。）は、地下水及び土壌の汚染を防止するため、有害物質を含むものとして規則で定める要件に該当する地下浸透水を浸透させてはならない（以下「地下浸透水基準」という。）。ただし、水質汚濁防止法第 12 条の 3 及び府条例第 78 条によって浸透が禁止される場合にあつては、この限りでない。</p>	<p>第 6 章 その他の規制及び対策の推進（有害物質の地下浸透の禁止） 第 61 条 何人も規則で定める有害物質を地下に浸透させてはならない。 2 市長は、前項の規定に違反していると認める者があるときは、その者に対し、その事態を除去するために必要な措置を採るよう命ずることができる。</p>	<p>地下浸透に関する規制については、改正条例では、「何人も」から「工場又は事業場」に規定を見直し。</p>
<p>13 改善勧告 市長は、12 に規定する者が、12 で定める要件に該当する地下浸透水を浸透させるおそれがあると認めるときは、その者に対し、期限を定めて、その事態を改善するために必要な措置を講ずることを勧告することができる。</p>		
<p>14 改善命令 市長は、13 の規定による勧告を受けた者がその勧告に従わないときは、その者に対し、期限を定めて、その勧告に従うことを命ずることができる。</p>		
<p>第 4 章 指定事業所に対する規制 15 事前協議 市長は、指定事業所による公害の防止のために必要があると認めるときは、その指定事業所を設置しようとする者に対し、規則で定める事項を記載した書類の提出を求め、あらかじめ協議することができる。</p>	<p>第 2 章 工場等に対する規制（事前協議） 第 19 条 工場等を設置する目的で本市の区域内において土地又は建物の所有権又は利用権を取得しようとする者は、規則で定める事項を記載した書類を市長に提出して、あらかじめ協議しなければならない。</p>	<p>開発法令に基づく「事前協議」手続きとともに、公害発生のおそれ認められる場合など、市長が必要と認める場合に事業者に対し事前協議書の提出と市との協議を求めることは、公害の未然防止に有効であり、制度として継承。</p>

改正案（部会とりまとめ案）	現行市条例	改正の方向
<p>16 指定事業所の設置の届出</p> <p>指定事業所を設置しようとする者は、その指定事業所の設置の工事の開始の日の 30 日前までに、規則に定めるところにより、次の各号に掲げる事項を市長に届け出なければならない。</p> <p>①氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名</p> <p>②指定事業所の名称及び所在地</p> <p>③指定事業所の位置及び周辺の状況</p> <p>④指定事業所の建物の配置及び構造</p> <p>⑤指定事業所の業種及び作業の方法</p> <p>⑥指定事業所において製造し、使用し、又は処理する有害物質の種類、用途及び保管場所</p> <p>⑦使用する原材料、燃料及び用水の種類及び使用量</p> <p>⑧指定事業所に設置される特定施設等の種類、構造、配置及び使用の方法</p> <p>⑨指定事業所に設置される指定施設の種類、構造、配置及び使用の方法</p> <p>⑩排出水の汚染状態及び量</p> <p>⑪排出水に係る用水及び排水の系統</p> <p>⑫公害の防止の方法</p> <p>⑬その他規則で定める事項</p>	<p>(工場等の設置の許可)</p> <p>第 20 条 工場等を設置しようとする者は、あらかじめ規則で定めるところにより、次の各号に掲げる事項を記載した申請書を市長に提出して、その許可を受けなければならない。</p> <p>(1) 氏名及び住所(法人にあつては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)</p> <p>(2) 工場等の名称及び所在地</p> <p>(3) 工場等の業種及び作業の方法(規則で定める有害物質を製造し、使用し、又は処理する場合にあつては、当該有害物質の種類、用途及び保管場所を含む。)</p> <p>(4) 工場等の建物及び施設の構造並びに配置</p> <p>(5) 使用する原材料</p> <p>(6) 公害の防止の方法及び産業廃棄物の処理方法</p> <p>(7) その他規則で定める事項</p> <p>2 市長は、前項の規定による申請書の提出があつた場合において、当該申請に係る工場等から発生する公害の原因となる物質等が規制基準(この条例に定めのないものについては、公害関係法令又は大阪府生活環境の保全等に関する条例(平成 6 年大阪府条例第 6 号)に定める規制基準)を超えず、かつ、周囲の生活環境を害するおそれがないと認めるときは、その申請を許可しなければならない。</p> <p>3 市長は、第 1 項の規定による許可をするに当たつて、公害の防止のために必要な条件を付することができる。</p>	<p>改正条例では、許可制から届出制に変更。</p>
<p>17 経過措置</p> <p>(1) 工場又は事業場が指定事業所となった際現に指定事業所を設置している者(設置の工事をしている者を含む。)は、その工場又は事業場が指定事業所となった日から 30 日以内に、規則に定めるところにより、16 の各号に掲げる事項を市長に届け出なければならない。</p> <p>(2) この条例の施行の際現に改正前の条例による工場等の設置許可を受けていた者は、16 の規定による届出をしたものとみなす。</p>	<p>(工場等の設置の許可)</p> <p>第 20 条 工場等を設置しようとする者は、あらかじめ規則で定めるところにより、次の各号に掲げる事項を記載した申請書を市長に提出して、その許可を受けなければならない。</p> <p>(1) 氏名及び住所(法人にあつては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)</p> <p>(2) 工場等の名称及び所在地</p> <p>(3) 工場等の業種及び作業の方法(規則で定める有害物質を製造し、使用し、又は処理する場合にあつては、当該有害物質の種類、用途及び保管場所を含む。)</p> <p>(4) 工場等の建物及び施設の構造並びに配置</p> <p>(5) 使用する原材料</p> <p>(6) 公害の防止の方法及び産業廃棄物の処理方法</p> <p>(7) その他規則で定める事項</p> <p>2 市長は、前項の規定による申請書の提出があつた場合において、当該申請に係る工場等から発生する公害の原因となる物質等が規制基準(この条例に定めのないものについては、公害関係法令又は大阪府生活環境の保全等に関する条例(平成 6 年大阪府条例第 6 号)に定める規制基準)を超えず、かつ、周囲の生活環境を害するおそれがないと認めるときは、その申請を許可しなければならない。</p> <p>3 市長は、第 1 項の規定による許可をするに当たつて、公害の防止のために必要な条件を付することができる。</p>	<p>改正条例では、許可制から届出制に変更。</p>

改正案（部会とりまとめ案）	現行市条例	改正の方向
<p>18 指定事業所の変更の届出</p> <p>(1) 16 又は 17 の規定による届出をした者は、その届出に係る 16 の第 3 号、第 6 号又は第 9 号から第 12 号に掲げる事項（規則で定める事項に限る。）を変更しようとするときは、当該事項の変更に係る工事の開始の日の 30 日前までに、規則に定めるところにより、その旨を市長に届け出なければならない。</p> <p>(2) 16 又は 17 の規定による届出をした者は、その届出に係る 16 の第 5 号又は第 11 号に掲げる事項（規則で定める事項に限る。）を変更したときは、規則に定めるところにより、当該事項の変更の日から 30 日以内に、その旨を市長に届け出なければならない。</p>	<p>(工場等の変更の許可)</p> <p>第 23 条 第 20 条第 1 項の規定による許可を受けた者が、同項第 3 号、第 4 号（規則で定めるものに限る。）又は第 6 号に掲げる事項を変更しようとするときは、市長の許可を受けなければならない。</p> <p>2 第 20 条、第 21 条及び前条の規定は、前項に規定する許可について準用する。</p>	<p>計画変更勧告・命令付の届出制に必要な規定。</p>
<p>19 計画変更勧告</p> <p>市長は、16 又は 18 の規定による届出があった場合において、指定事業所が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、その届出を受理した日から 30 日以内に限り、その届出をした者に対し、その事態を除去するために必要な限度において、当該指定事業所の建物及び施設の配置並びに構造、公害の防止の方法、作業及び使用の方法等に関する計画を変更すべきことを勧告することができる。</p> <p>①騒音基準に適合しないことにより周辺の生活環境が損なわれると認めるとき（規則で定めるものを除く。）</p> <p>②排水基準に適合しないと認めるとき（規則で定めるものを除く。）</p> <p>③地下浸透水基準に適合しないと認めるとき（規則で定めるものを除く。）</p>	<p>(改善勧告)</p> <p>第 29 条 市長は、工場等が次の各号のいずれかに該当するときは、当該工場等を設置している者に対し、期限を定めて当該工場等の建物及び施設の構造並びに配置、公害の防止の方法、作業の方法等について必要な改善を勧告することができる。</p> <p>(1) 規制基準(排出基準のうち騒音及び振動に係る基準を除く。)を超えて公害の原因となる物質等を発生しているとき。</p> <p>(2) 騒音又は振動が排出基準のうち騒音又は振動に係る基準に適合しないことにより当該工場等の周辺の生活環境を損なっていると認めるとき。</p> <p>(3) 第 20 条第 3 項(第 23 条第 2 項において準用する場合を含む。)の規定による条件に違反しているとき。</p>	
<p>20 改善命令</p> <p>市長は、19 の規定による勧告を受けた者がその勧告に従わないときは、その者に対し、期限を定めて、その勧告に従うべきことを命ずることができる。</p>	<p>(改善命令)</p> <p>第 30 条 市長は、前条の規定による勧告を受けた者が、その勧告に従わないときは、期限を定めてその勧告に従うよう命ずることができる。</p>	
	<p>(許可工場等表示板の掲出)</p> <p>第 20 条の 2 前条第 1 項の規定による許可を受けた者は、規則で定めるところにより、許可番号その他市長が必要と認める事項を記載した許可工場等表示板を当該許可に係る工場等の公衆の見やすいところに掲出しておかなければならない。</p>	<p>改正条例では、「許可工場等表示板の掲出」を削除</p>

改正案（部会とりまとめ案）	現行市条例	改正の方向
<p>21 操業開始の届出と検査</p> <p>(1) 16 の規定による届出をした者は、その届出に係る指定事業所の操業を開始したときは、その開始の日から 15 日以内に規則で定めるところにより、その旨を市長に届け出なければならない。</p> <p>(2) 市長は、前項の規定による届出があった場合は、その届出に係る指定事業所が届出の内容に適合するか否かを検査しなければならない。</p> <p>(3) 市長は、前項の規定による検査の結果、届出の内容に合致していないと認めるときは、その指定事業所の設置者に対して、期限を定めて、必要な改善を勧告することができる。</p> <p>(4) 市長は、前項の規定による勧告を受けた者がその勧告に従わないときは、その者に対し、期限を定めて、その勧告に従うべきことを命ずることができる。</p>	<p>(完成の届出)</p> <p>第 21 条 第 20 条第 1 項の規定による許可を受けた者は、当該許可に係る工場等の設置の工事が完成したときは、完成の日から 15 日以内に規則で定めるところにより、その旨を市長に届け出なければならない。</p> <p>(適否の検査)</p> <p>第 22 条 市長は、前条の規定による届出があつた場合は、直ちに当該届出に係る工場等が許可の内容及び許可の際に付した条件に適合するか否かを検査し、適合すると認めるときは、その旨を通知しなければならない。</p> <p>2 市長は、前項の規定による適否の検査の結果不適合と認めるときは、当該工場等の設置者に対して、必要な改善を命ずることができる。</p>	<p>改正条例では、許可制から届出制に変更することから表現を修正。</p>
<p>22 氏名の変更等の届出</p> <p>(1) 16 又は 17 の規定による届出をした者は、その届出に係る 16 の第 1 号又は第 2 号に掲げる事項を変更したときは、規則に定めるところにより、当該事項の変更の日から 30 日以内に、その旨を市長に届け出なければならない。</p> <p>(2) 16 又は 17 の規定による届出をした者は、その届出に係る指定事業所を廃止したときは、規則に定めるところにより、当該廃止の日から 30 日以内に、その旨を市長に届け出なければならない。</p>	<p>(工場等の変更の届出)</p> <p>第 24 条 第 20 条第 1 項の規定による許可を受けた者は、同項第 1 号、第 2 号、第 4 号(規則で定めるものに限る。)若しくは第 5 号に掲げる事項を変更したとき、又は工場等を廃止したときは、規則で定めるところにより、当該変更又は廃止の日から 30 日以内に、その旨を市長に届け出なければならない。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、前条第 1 項の規定による変更の許可を受けた者が、同条第 2 項において準用する第 22 条第 1 項の規定による検査の際に前項に掲げる事項（第 20 条第 1 項第 4 号又は第 5 号に係る事項に限る。）の変更について併せて市長の確認を受けたときは、同項の規定による届出は、要しない。</p>	<p>改正条例では、許可制から届出制に変更することから表現を修正。</p>

改正案（部会とりまとめ案）	現行市条例	改正の方向
<p>23 承継の届出</p> <p>(1) 16 又は 17 の規定による届出をした者からその届出に係る指定事業所を譲り受け、又は借り受けた者は、その指定事業所に係るその届出をした者の地位を承継する。</p> <p>(2) 16 又は 17 の規定による届出をした者について相続、合併又は分割（その届出に係る指定事業所を承継させるものに限る。）があつたときは、相続人、合併後存続する法人若しくは合併により設立した法人又は分割により当該工場等を承継した法人は、その届出をした者の地位を承継する。</p> <p>(3) 前 2 項の規定により、16 又は 17 の規定による届出をした者の地位を承継した者は、規則に定めるところにより、当該承継の日から 30 日以内に、その旨を市長に届け出なければならない。</p>	<p>(承継)</p> <p>第 25 条 第 20 条第 1 項の規定による許可を受けた者から当該許可に係る工場等を譲り受け、又は借り受けた者は、当該許可を受けた者の地位を承継する。</p> <p>2 第 20 条第 1 項の規定により許可を受けた者について、相続、合併又は分割（当該許可に係る工場等を承継させるものに限る。）があつたときは、相続人、合併後存続する法人若しくは合併により設立した法人又は分割により当該工場等を承継した法人は、当該許可を受けた者の地位を承継する。</p> <p>3 前 2 項の規定により、第 20 条第 1 項の規定による許可を受けた者の地位を承継した者は、承継の日から 30 日以内に規則に定めるところにより、その旨を市長に届け出なければならない。</p>	<p>改正条例では、許可制から届出制に変更することから表現を修正。</p>
<p>24 現況の報告</p> <p>市長は、16 又は 17 の規定による届出をした者に対し、規則に定めるところにより、その届出に係る指定事業所の現況について報告を求めることができる。</p>		<p>改正条例で新たに規定。（現行条例の第 7 章の第 64 条に類似項目あり。）</p>
	<p>(測定義務)</p> <p>第 26 条 工場等を設置している者で規則で定めるものは、規則に定めるところにより、当該工場等から排出される公害の原因となる物質等の量等を測定し、その結果を記録し、これを市長に報告し、及び保存しなければならない。</p>	<p>水質汚濁防止法にて同様な規定があるため、改正条例では削除。</p>
	<p>(排水口表示板の掲出)</p> <p>第 27 条 工場等を設置している者で規則で定めるものは、規則に定めるところにより、当該工場等の名称その他市長が必要と認める事項を記載した排水口表示板を当該工場等の排水口付近の公衆の見やすいところに掲出しておかななければならない。</p>	<p>法令等に基づく排水水の監視により、排水基準の遵守が可能であるため、改正条例では削除。</p>
	<p>(事故の報告)</p> <p>第 28 条 工場等を設置している者は、事故により当該工場等から公害の原因となる物質等を発生させ、人の健康若しくは生活環境に被害を及ぼしたとき、又はそのおそれがあるときは、直ちに必要な措置を講じるとともに、その状況を市長に報告しなければならない。</p> <p>2 前項の規定による報告をした者は、事故再発防止のための措置に関する計画を市長に提出しなければならない。</p>	<p>改正条例では、内容を変更し、第 7 章の 43 に規定。</p>

改正案（部会とりまとめ案）	現行市条例	改正の方向
	<p>(許可の取消し等)</p> <p>第 31 条 市長は、工場等を設置している者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、当該工場等における作業の一時停止を命じ、又は当該工場等の設置の許可を取り消すことができる。</p> <p>(1) 第 22 条第 2 項(第 23 条第 2 項において準用する場合を含む。)又は前条の規定による命令を受けた者がその命令に従わないとき。</p> <p>(2) 第 23 条第 1 項の規定による許可を受けないで、当該工場等に係る第 20 条第 1 項第 3 号、第 4 号(規則で定めるものを除く。)又は第 6 号に掲げる事項を変更したとき。</p> <p>2 市長は、第 20 条第 1 項の規定による許可を受けないで工場等を設置している者又は前項の規定により工場等の設置の許可を取り消された者に対し、当該工場等の操業の停止その他違反を是正するために必要な措置を採るべきことを命ずることができる。</p>	<p>改正条例では、許可制から届出制に変更するため、削除。</p>
	<p>(氏名の公表)</p> <p>第 33 条 市長は、第 31 条各項に規定する処分をしたときは、当該工場等の名称等を公表するものとする。</p>	<p>改正条例では、第 7 章「その他の規制及び対策の推進」の 47 に規定。</p>
	<p>第 3 章 特定建設作業に対する規制(実施の届出)</p> <p>第 34 条 騒音又は振動の防止を図る必要がある地域として規則で定める地域内において、特定建設作業を伴う工事を施工しようとする者は、当該特定建設作業の開始の日の 7 日前までに、規則で定めるところにより、次の各号に掲げる事項を市長に届け出なければならない。ただし、災害その他非常の事態の発生により特定建設作業を緊急に行う必要がある場合は、この限りでない。</p> <p>(1) 氏名及び住所(法人にあつては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)</p> <p>(2) 工事の目的に係る施設又は工作物の種類</p> <p>(3) 作業の場所</p> <p>(4) 作業の時間及び実施の期間</p> <p>(5) 騒音又は振動の防止の方法</p> <p>(6) その他規則で定める事項</p>	<p>改正条例では、「特定建設作業に対する規制」は削除。</p>

改正案（部会とりまとめ案）	現行市条例	改正の方向
	<p>(改善勧告) 第 35 条 市長は、前条の規定により規則で定める地域内において行われる特定建設作業に伴って発生する騒音又は振動が、規則で定める基準に適合しないことにより、その特定建設作業の場所の周辺的生活環境が著しく損なわれると認めるときは、当該工事を施工する者に対し、期限を定めてその事態を除去するため、騒音若しくは振動の防止の方法を改善し、又は特定建設作業の作業時間を変更すべきことを勧告することができる。</p>	改正条例では、「特定建設作業に対する規制」は削除。
	<p>(改善命令) 第 36 条 市長は、前条の規定による勧告を受けた者が、その勧告に従わないで特定建設作業を行つているときは、期限を定めて同条の事態を除去するために必要な限度において、騒音若しくは振動の防止の方法の改善又は特定建設作業の作業時間の変更を命ずることができる。</p>	改正条例では、「特定建設作業に対する規制」は削除。
	<p>第 4 章 カラオケ装置等音響機器に対する規制 (規制基準の遵守) 第 37 条 音響機器を設置して営業を営む者(以下「音響機器の設置者」という。)は、排出基準のうち騒音に係る基準を遵守しなければならない。</p>	改正条例では、「カラオケ装置等音響機器に対する規制」は削除。
	<p>(使用時間制限) 第 38 条 音響機器の設置者は、午後 11 時から翌日の午前 6 時までの間においては、音響機器を使用し、又は使用させてはならない。ただし音響機器から発する音が防音措置を講ずることにより、当該営業を営む場所の外部に漏れない場合又は周辺的生活環境を損なうおそれがないものとして規則で定める場合は、この限りでない。</p>	改正条例では、「カラオケ装置等音響機器に対する規制」は削除。
	<p>(カラオケ装置の設置の届出) 第 39 条 カラオケ装置を設置して営業を営もうとする者は、あらかじめ規則で定めるところにより、次の各号に掲げる事項を市長に届け出なければならない。 (1) 氏名及び住所(法人にあつては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地) (2) 店名及び所在地 (3) 店舗の構造及び配置 (4) カラオケ装置の構造及び設置場所 (5) 騒音防止の方法 (6) その他規則で定める事項</p>	改正条例では、「カラオケ装置等音響機器に対する規制」は削除。

改正案（部会とりまとめ案）	現行市条例	改正の方向
	<p>(構造等の変更)</p> <p>第 40 条 カラオケ装置を設置して営業を営む者(以下「カラオケ装置の設置者」という。)が前条第 3 号から第 5 号までに掲げる事項を変更しようとするときは、規則で定めるところにより、市長に届け出なければならない。</p>	<p>改正条例では、「カラオケ装置等音響機器に対する規制」は削除。</p>
	<p>(改善措置命令等)</p> <p>第 41 条 市長は、前 2 条の規定による届出があつた場合において、その届出に係る事項の内容が排出基準のうち騒音に係る基準に適合しないと認めるときは、その届出を受理した日から 30 日以内に限り、その届出をした者に対し、店舗の構造、騒音防止の方法等に関する計画の変更その他必要な措置を採るよう勧告することができる。</p> <p>2 市長は、前項の勧告に従わないで、カラオケ装置を設置し、又は店舗の構造、騒音防止の方法等を変更したカラオケ装置の設置者に対し、カラオケ装置の使用停止その他必要な措置を採るよう命ずることができる。</p>	<p>改正条例では、「カラオケ装置等音響機器に対する規制」は削除。</p>
	<p>(実施の制限)</p> <p>第 42 条 第 39 条又は第 40 条の規定による届出をした者は、その届出が受理された日から 30 日を経過した後でなければ、カラオケ装置を設置し、又はその届出に係る店舗の構造、騒音防止の方法等の変更をしてはならない。</p> <p>2 市長は、第 39 条又は第 40 条の規定による届出に係る事項の内容が相当であると認めるときは、前項に規定する期間を短縮することができる。</p>	<p>改正条例では、「カラオケ装置等音響機器に対する規制」は削除。</p>
	<p>(氏名等の変更の届出)</p> <p>第 43 条 カラオケ装置の設置者は、第 39 条第 1 号又は第 2 号に掲げる事項を変更したとき、又はカラオケ装置の使用を廃止したときは、規則で定めるところにより、当該変更又は廃止の日から 30 日以内にその旨を市長に届け出なければならない。</p>	<p>改正条例では、「カラオケ装置等音響機器に対する規制」は削除。</p>

改正案（部会とりまとめ案）	現行市条例	改正の方向
	<p>(承継)</p> <p>第 44 条 カラオケ装置の設置の届出をした者からその届出に係る届出施設を譲り受け、又は借り受けた者は、当該届出をした者の地位を承継する。</p> <p>2 カラオケ装置の設置の届出をしている者について、相続、合併又は分割（当該届出に係るカラオケ装置を承継させるものに限る。）があつたときは、相続人、合併後存続する法人若しくは合併により設立した法人又は分割により当該カラオケ装置を承継した法人は、当該届出をした者の地位を承継する。</p> <p>3 前 2 項の規定によりカラオケ装置の設置の届出をした者の地位を承継した者は、承継の日から 30 日以内に規則で定めるところにより、市長に届け出なければならない。</p>	改正条例では、「カラオケ装置等音響機器に対する規制」は削除。
	<p>(改善勧告)</p> <p>第 45 条 市長は、音響機器から発生する騒音が排出基準のうち騒音に係る基準に適合しないことにより、当該店舗の周辺的生活環境が著しく損なわれると認めるときは、当該音響機器の設置者に対して期限を定めて店舗の構造、騒音防止の方法等について必要な改善措置を採るよう勧告することができる。</p>	改正条例では、「カラオケ装置等音響機器に対する規制」は削除。
	<p>(使用停止命令等)</p> <p>第 46 条 市長は、前条の規定による勧告を受けた者がその勧告に従わないときは、当該音響機器の設置者に対し、音響機器の使用停止その他必要な措置を採るよう命ずることができる。</p>	改正条例では、「カラオケ装置等音響機器に対する規制」は削除。
	<p>(警告及び命令)</p> <p>第 47 条 市長は、第 38 条の規定に違反して音響機器を使用している音響機器の設置者に対し、警告を發し、又は音響機器の使用停止その他必要な措置を採るよう命ずることができる。</p>	改正条例では、「カラオケ装置等音響機器に対する規制」は削除。
	<p>(利用者の責務)</p> <p>第 48 条 音響機器を設置している店舗の利用者は、みだりに周辺の静穏を害する行為をしてはならない。</p>	改正条例では、「カラオケ装置等音響機器に対する規制」は削除。

改正案（部会とりまとめ案）	現行市条例	改正の方向
<p>第 5 章 地下水の採取に対する規制等</p> <p>25 地下水を採取する者の責務 動力を用いて地下水を採取する者は、地下水の採取による地盤の沈下その他の地下水及び地盤環境への影響（以下「地盤沈下等」という。）を防止するため、採取した地下水を合理的かつ適正に使用することにより、地下水の採取量の削減に努めなければならない。</p>	<p>第 5 章 地下水の採取に対する規制（採取量の削減）</p> <p>第 52 条の 2 採取者は、地下水採取量の削減に努めなければならない。</p>	<p>表現の修正。</p>
<p>26 技術上の基準 揚水施設に係る技術上の基準は、ストレーナーの位置及び揚水機の吐出口の断面積による揚水施設の構造に係る基準として、規則で定める。</p>		<p>現行条例では、原則禁止としていたところを改正条例では、届出制とするため、技術基準を設定。</p>
<p>27 技術上の基準の遵守義務 揚水施設により地下水を採取する者は、その揚水施設に係る技術上の基準を遵守しなければならない。</p>		
<p>28 揚水施設の設置の届出 揚水施設を設置し、地下水を採取しようとする者は、揚水施設ごとに、規則で定めるところにより、次の各号に掲げる事項を市長に届け出なければならない。</p> <p>①氏名及び住所(法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)</p> <p>②揚水施設の設置場所</p> <p>③揚水施設の構造（井戸の深さ及びストレーナーの位置、揚水機の吐出口の断面積並びに揚水機の出力）</p> <p>④採取した地下水の使用用途</p> <p>⑤計画採取量</p> <p>⑥揚水施設の使用の方法</p> <p>⑦その他規則で定める事項</p>	<p>第 5 章 地下水の採取に対する規制（採水の禁止及び許可）</p> <p>第 49 条 工場等を設置している者は、動力を用いて地下水を採取する施設(以下「揚水施設」という。)を新たに設置して地下水を採取してはならない。ただし、規則で定める用途に供する地下水の採取については、その地下水に代えて他の水源を確保することが著しく困難であつて市長が許可したときは、</p> <p>2 市長は、前項ただし書の規定による許可をするに当たっては、地盤の沈下を防止するために、必要な条件を付することができる。</p>	<p>現行条例では、原則禁止としていたところを改正条例では、届出制とするため、規定を改正。</p>
<p>29 経過措置</p> <p>(1) 動力を用いて地下水を採取する施設が揚水施設となった際現に揚水施設を設置している者（設置の工事をしている者を含む。）は、その施設が揚水施設となった日から 30 日以内に、規則で定めるところにより、28 の各号に掲げる事項を市長に届け出なければならない。</p> <p>(2) この条例の施行の際現に改正前の条例による採取の許可を受けていた者は、28 の規定による届出をしたものとみなす。</p>		<p>現行条例では、原則禁止としていたところを改正条例では、届出制とするため、規定を改正。</p>
<p>30 構造等の変更の届出 28 又は 29(1)の規定による届出をした者（以下「届出採取者」という。）は、その届出に係る 28 の(3)から(5)に掲げる事項を変更しようとするときは、規則で定めるところにより、その旨を市長に届け出なければならない。</p>		<p>現行条例では、原則禁止としていたところを改正条例では、届出制とするため、規定を改正。</p>

改正案（部会とりまとめ案）	現行市条例	改正の方向
	<p>(用途変更の禁止及び許可) 第 49 条の 2 前条第 1 項ただし書の規定による許可を受けた者(以下「採取者」という。)は、採取した地下水の使用用途を変更してはならない。ただし、規則で定める用途への地下水の使用用途の変更については、その地下水に代えて他の水源を確保することが著しく困難であつて市長が許可したときは、この限りでない。 2 前条第 2 項の規定は、前項ただし書の規定による許可について準用する。</p>	<p>用途変更の禁止の項目は、改正条例では削除。</p>
<p>31 計画変更命令 市長は、28 又は 30 の規定による届出があつた場合において、その届出に係る揚水施設の構造が技術上の基準に適合しないと認めるときは、その届出を受理した日から 60 日以内に限り、その届出をした者に対し、その届出に係る揚水施設の構造に関する計画の変更その他必要な措置を命ずることができる。</p>		<p>改正条例では、地下水採取を許可制に近い形の届出制とするため、必要事項を規定。</p>
<p>32 実施の制限 (1) 28 又は 30 の規定による届出をした者は、その届出が受理された日から 60 日を経過した後でなければ、それぞれ、その届出に係る揚水施設を設置し、又はその届出に係る変更をしてはならない。 (2) 市長は、28 又は 30 の規定による届出に係る事項の内容が相当であると認めるときは、(1)に規定する期間を短縮することができる。</p>		<p>改正条例では、地下水採取を許可制に近い形の届出制とするため、必要事項を規定。</p>
<p>33 採取開始の届出と検査 (1) 28 又は 30 の規定による届出をした者は、その届出に係る揚水施設により地下水の採取を開始したときは、その日から 15 日以内に規則で定めるところにより、その旨を市長に届け出なければならない。 (2) 市長は、(1)の規定による届出があつた場合は、規則で定めるところにより、その届出に係る揚水施設が届出の内容に適合するか否かを検査しなければならない。 (3) 市長は、(2)の規定による検査の結果、不適合と認めるときは、その揚水施設に係る 28 又は 30 の届出をした者に対して、必要な改善を勧告することができる。 (4) 市長は、(3)の規定による勧告を受けた者がその勧告に従わないときは、期限を定めてその勧告に従うよう命ずることができる。</p>		<p>改正条例では、「採取開始の届出と検査」に関する規定を新たに追加。</p>
<p>34 氏名等の変更の届出 届出採取者は、その届出に係る 28 の(1)、(6)または(7)に掲げる事項を変更したときは、規則で定めるところにより、その変更の日から 30 日以内に、市長に届け出なければならない。</p>	<p>(変更の届出) 第 50 条 採取者は、その氏名若しくは名称又は住所に変更があつたときは、変更の日から 30 日以内に、その旨を市長に届け出なければならない。</p>	<p>届出制に改正するため、文言の修正。</p>

改正案（部会とりまとめ案）	現行市条例	改正の方向
<p>35 採取の取り止めの届出 届出採取者が 28 又は 29(1)の規定による届け出た揚水施設（以下「届出揚水施設」という。）による地下水の採取を取り止めたときは、規則で定めるところにより、その取り止めの日から 30 日以内に、市長に届け出なければならない。</p>	<p>（許可の失効） 第 51 条 採取者が第 49 条第 1 項ただし書の規定による許可に係る揚水施設（以下「許可揚水施設」という。）による地下水採取を廃止したときは、当該許可は、その効力を失う。この場合において、採取者は、失効の日から 30 日以内にその旨を市長に届け出なければならない。</p>	<p>文言の修正。</p>
<p>36 承継 (1) 届出採取者からその届出揚水施設を譲り受け、又は借り受けた者は、その届出採取者の地位を承継する。 (2) 届出採取者について、相続、合併又は分割（届出揚水施設を承継させるものに限る。）があつたときは、相続人、合併後存続する法人若しくは合併により設立した法人又は分割によりその届出揚水施設を承継した法人は、その届出採取者の地位を承継する。 (3) (1)及び(2)の規定により届出採取者の地位を承継した者は、承継の日から 30 日以内に、規則で定めるところにより、その旨を市長に届け出なければならない。</p>	<p>（承継） 第 52 条 採取者から許可揚水施設を譲り受け、又は借り受けた者は、当該採取者の地位を承継する。 2 採取者について、相続、合併又は分割（許可揚水施設を承継させるものに限る。）があつたときは、相続人、合併後存続する法人若しくは合併により設立した法人又は分割により当該許可揚水施設を承継した法人は、当該採取者の地位を承継する。 3 前 2 項の規定により採取者の地位を承継した者は、承継の日から 30 日以内に、規則で定めるところにより、その旨を市長に届け出なければならない。</p>	<p>文言の修正。</p>
<p>37 地下水採取計画書の提出 市長は、届出採取者に対し地下水採取に係る計画書を提出させることができる。</p>	<p>（地下水採取計画書の提出） 第 52 条の 3 市長は、採取者に対し地下水採取に係る計画書を提出させることができる。</p>	<p>文言の修正。</p>
<p>38 採取量等の測定義務 届出採取者は、規則で定めるところにより、次の各号に掲げる事項を測定し、記録し、これを市長に報告しなければならない。 ①地下水採取量 ②地下水位</p>	<p>（採取量測定義務） 第 53 条 採取者は、規則で定めるところにより、水量測定器を設置して地下水採取量を記録し、これを市長に報告しなければならない。</p>	<p>改正条例では、地下水位の測定を、新たに、義務付ける。</p>
<p>39 採取の停止等の勧告及び命令 (1) 市長は、地盤沈下等を防止するため必要があると認めるとき、若しくは、届出揚水施設による地下水の採取が地下水の利用と保全に悪影響を及ぼし、又は及ぼすおそれがあると認めるときは、期限を定めて、届出採取者に対し、届出揚水施設による地下水の採取の停止、採取量の減少その他必要な措置を採ることを勧告することができる。 (2) 市長は、(1)の規定による勧告を受けた者がその勧告に従わないときは、期限を定めてその勧告に従うよう命ずることができる。</p>	<p>（停止等の勧告） 第 54 条 市長は、地盤の沈下を防止するため必要があると認めるときは、採取者に対し、地下水の採取の停止、採水量の減少その他必要な措置を採るべきことを勧告することができる。</p>	<p>改正条例では、文言の追加と命令を新たに、規定。</p>

改正案（部会とりまとめ案）	現行市条例	改正の方向
	<p>(許可の取消し等)</p> <p>第 55 条 市長は、偽りその他不正な手段により第 49 条第 1 項ただし書若しくは第 49 条の 2 第 1 項ただし書の規定による許可を受けた者又は第 49 条第 2 項若しくは第 49 条の 2 第 2 項において準用する第 49 条第 2 項の規定により付した条件に違反している者に対して、第 49 条第 1 項ただし書の規定による許可を取り消し、又は地下水採取の禁止若しくは許可揚水施設の改善を命ずることができる。</p>	<p>改正条例では、地下水採取を許可制から届出制に改正するため、「許可の取消し等」に関する規定を削除。</p>
<p>40 地下水の涵養</p> <p>市、市民及び事業者は、地下水の涵養の促進に努めなければならない。</p>		<p>改正条例で新たに追加。</p>
<p>41 採取量の減少勧告</p> <p>市長は、濁水等による地下水位の著しい低下により、広範囲に及ぶ地盤沈下の発生等生活環境に著しい支障を及ぼすおそれがあると認めるときは、動力を用いた施設によって地下水を採取する者に対し、その施設による地下水の採取量を減少することを勧告することができる。</p>		<p>改正条例で新たに追加。</p>
<p>42 除外規定</p> <p>31、38 及び 39 の規定は、非常用その他の規則で定める用途に供する地下水を採取する者については、適用しない。</p>		
<p>第 6 章 その他の規制及び対策の推進</p> <p>43 事故時の措置</p> <p>(1) 工場又は事業場を設置している者は、規則に定める場合を除き、事故によりその工場又は事業場から公害の原因となる物質等を発生させ、又は発生するおそれが生じたときは、直ちに、当該事故について応急措置を講ずるとともに、事故の復旧に努めなければならない。</p> <p>(2) 工場又は事業場を設置している者は、規則に定める場合を除き、事故によりその工場又は事業場から公害の原因となる物質等を発生させたときは、規則に定めるところにより、速やかにその事故の状況及び講じた措置等を市長に報告しなければならない。</p> <p>(3) 市長は、工場又は事業場を設置している者に対し、規則に定めるところにより、当該事故の拡大又は再発の防止のために必要な措置に関する計画を報告させることができる。</p> <p>(4) 市長は、工場又は事業場を設置している者が第 1 項の応急措置を講じていないと認めるときは、その者に対し、同項の応急措置を講ずべきことを命ずることができる。</p>	<p>第 2 章 工場等に対する規制 (事故の報告)</p> <p>第 28 条 工場等を設置している者は、事故により当該工場等から公害の原因となる物質等を発生させ、人の健康若しくは生活環境に被害を及ぼしたとき、又はそのおそれがあるときは、直ちに必要な措置を講じるとともに、その状況を市長に報告しなければならない。</p> <p>2 前項の規定による報告をした者は、事故再発防止のための措置に関する計画を市長に提出しなければならない。</p>	<p>改正条例では、法、府条例と重複している箇所の修正と新たな事項を追加。</p>

改正案（部会とりまとめ案）	現行市条例	改正の方向
<p>44 予想外の公害に対する措置</p> <p>市長は、この条例の予想しない物質、事業活動により発生した公害が、人の健康又は生活環境に著しい影響を及ぼし、又は及ぼすおそれがあると認める場合において、特別の措置を講ずる必要があると認めるときは、その事態を発生させた者に対し、その事態を除去するために必要な措置を講ずることを求めることができる。</p>		改正条例で新たに追加。
<p>45 改善等の要請</p> <p>市長は、この条例に定めのあるもののほか、工場又は事業場から発生する物質等による公害の防止のため特に必要があると認めるときは、その工場又は事業場からその物質等を発生させる者に対し、施設の構造又は使用若しくは管理の方法の改善その他必要な措置を講ずべきことを求めることができる。</p>		改正条例で新たに追加。
<p>46 報告、検査等</p> <p>(1) 市長は、この条例の施行に必要な限度において、関係する事業者に対し、必要な事項の報告を求め、又はその職員に、工場又は事業場等に立ち入り、機械設備、帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは指導を行わせることができる。</p> <p>(2) 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しなければならない。</p> <p>(3) (1)の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。</p>	<p>(立入検査)</p> <p>第 63 条 市長は、この条例の施行に必要な限度において工場等、建設工事現場その他の場所に関係職員を立ち入らせて、機械設備、帳簿書類その他の物件を検査させ、関係人に必要な指導をさせることができる。</p> <p>2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しなければならない。</p> <p>3 第 1 項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。</p> <p>(報告の徴収)</p> <p>第 64 条 市長は、この条例の施行に必要な限度において、公害の原因となる物質等を発生させ、又は発生させるおそれがある者に必要な報告をさせることができる。</p>	文言の修正。
<p>47 公表</p> <p>(1) 市長は、この条例の規制又は公害関係法令等の規制に違反している者があると認めるときは、必要に応じ、その旨を公表するものとする。</p> <p>(2) 市長は、(1)の規定による公表をしようとするときは、その公表に係る者に、あらかじめ、その旨を通知し、その者又はその代理人の出席を求め、釈明及び証拠の提出の機会を与えるため、意見の聴取の手続きを行わなければならない。</p>	<p>(氏名の公表)</p> <p>第 33 条 市長は、第 31 条各項に規定する処分をしたときは、当該工場等の名称等を公表するものとする。</p>	

改正案（部会とりまとめ案）	現行市条例	改正の方向
	<p>第 6 章 その他の規制及び対策の推進 (畜舎及び鶏舎の管理義務)</p> <p>第 56 条 畜舎又は鶏舎を設置している者は、常にその施設を整備し、汚水汚物の処理について適切な措置を講じ、悪臭その他の公害及びはえ等の害虫が発生することのないよう努めなければならない。</p> <p>2 規則で定める一定の規模以上の畜舎又は鶏舎を設置している者は、規則で定めるところにより、ふん尿処理施設を設置しなければならない。ただし、自家需用により悪臭その他の公害及びはえ等の害虫の発生による害を与えるおそれがないと市長が認めたときは、この限りでない。</p>	<p>改正条例では削除。</p>
	<p>(自動車の使用者等の努力義務)</p> <p>第 57 条 道路運送車両法(昭和 26 年法律第 185 号)第 2 条第 2 項に規定する自動車又は同条第 3 項に規定する原動機付自転車(以下これらを「自動車」という。)の使用者、当該自動車の整備について責任を有する者又は運転者は、当該自動車に係る大気汚染防止法(昭和 43 年法律第 97 号)第 2 条第 14 項に規定する自動車排出ガス(以下「自動車排出ガス」という。)の低減を図るため、当該自動車の合理的な使用、必要な整備、適正な運転等に努めなければならない。</p>	<p>大阪府生活環境の保全等に関する条例第 41 条及び第 100 条に重複する規定があるため、削除。</p>
	<p>(低公害車等の利用)</p> <p>第 58 条 自動車を購入し、又は使用しようとする者は、低公害車(自動車排出ガスがないか又はその量が相当程度少ない自動車をいう。)又は自動車排出ガスの量がより少ない自動車を購入し、又は使用するよう努めなければならない。</p>	<p>大阪府生活環境の保全等に関する条例第 42 条に重複する規定があるため、削除。</p>
	<p>(生活排水対策)</p> <p>第 59 条 市長は、生活排水(炊事、洗濯、入浴等人の生活に伴い排出される水をいう。)の排出による公共用水域(水質汚濁防止法(昭和 45 年法律第 138 号)第 2 条第 1 項に規定する公共用水域をいう。)の水質の汚濁の防止を図るための必要な対策に係る施策の実施に努めなければならない。</p> <p>2 市民は、公共用水域の水質の保全を図るため、調理くず、廃食用油等の処理、洗剤の使用、し尿浄化槽の管理等を適正に行うよう心掛けるとともに、市による生活排水対策の実施に協力しなければならない。</p>	<p>大阪府生活環境の保全等に関する条例第 66 条に重複する規定があるため、削除。</p>

改正案（部会とりまとめ案）	現行市条例	改正の方向
	<p>(静穏保持義務)</p> <p>第 60 条 工場等を設置している者は、当該工場等に入入りする自動車等による騒音によつて、近隣の静穏を害してはならない。</p> <p>2 市長は、工場等に入入りする自動車等による騒音が著しい場合においては、当該工場等を設置している者に対し、必要な措置を採るべきことを勧告し、又は命ずることができる。</p>	<p>大阪府生活環境の保全等に関する条例第 100 条の 2 に重複する規定があるため、削除。</p>
	<p>第 60 条の 2 市民は、日常生活に伴つて発生する騒音により、近隣の静穏を害さないよう努めなければならない。</p>	<p>大阪府生活環境の保全等に関する条例第 102 条に重複する規定があるため、削除。</p>
<p>第 7 章 雑則</p> <p>48 環境審議会への諮問</p> <p>市長は、次に掲げる事項を独自に定めようとするときは、あらかじめ枚方市環境審議会(枚方市環境基本条例(平成 10 年枚方市条例第 1 号) 第 26 条第 1 項に規定する環境審議会をいう。)の意見を聞かなければならない。これを変更し、又は廃止しようとするときも同様とする。</p> <p>(1) 排水基準</p> <p>(2) 技術上の基準</p> <p>(3) その他公害防止に関する重要事項</p>	<p>第 2 章 工場等に対する規制(規制基準の遵守)</p> <p>第 18 条 工場等を設置している者は、公害の原因となる物質等に係る排出基準及び燃料基準(以下「規制基準」という。)を遵守しなければならない。</p> <p>2 市長は、前項に規定する規制基準を定めるに当たつては、枚方市環境審議会の意見を聴かなければならない。</p>	<p>文言の修正及び新たな事項を追加</p>
	<p>第 7 章 雑則</p> <p>(汚染された土壌の耕作の中止勧告)</p> <p>第 65 条 市長は、規則で定める有害物質又は農薬等により土壌が汚染され、農作物及び人の健康に被害の生ずるおそれがあると認めるときは、当該土壌における農薬散布及び耕作の中止を勧告することができる。</p>	<p>改正条例では削除。</p>
	<p>(緊急時における一時停止)</p> <p>第 66 条 市長は、工場等の作業又は特定建設作業に伴つて生じた公害の原因となる物質等によつて、人の健康に被害を及ぼしたとき、又は及ぼすおそれがあり、かつ、緊急を要すると認めるときは、この条例の他の規定にかかわらず、当該工場等の作業又は当該特定建設作業の一時停止を命ずることができる。</p>	<p>改正条例では削除。</p>
<p>49 委任</p> <p>この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。</p>	<p>(委任)</p> <p>第 67 条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。</p>	
<p>第 8 章 罰則</p>	<p>第 8 条 罰則</p>	